

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防訓練事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	O2	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	予防課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	斉藤 一浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	1 全住民 2 事業所	意図	火災を発生させないことはもとより、火災発生時の対応についての知識及び技術を習得させる。
事業内容	消防法第8条に定められている防火対象物の訓練を行うことにより、火災発生時の初期消火の有効性は十分認知されているところであるが、より多くの人々に訓練の大切さを認識してもらうとともに、技術の習得及び火災による被害の軽減を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	住民・事業所の消防訓練指導を図り、火災の早期発見・通報・初期消火及び避難誘導ができるように消防訓練を行ってきたため、現在では必要性が浸透してきている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	消防訓練の回数	147	146	137	回	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	住民及び事業所からの要請により消防職員が消防訓練に出向いて訓練指導を行うことで事業所においては、自主的な消防訓練の必要性を理解してもらい、職場及び施設における自主防火管理の認識の情勢に勤めている。 なお、平成23年度より特定防火対象物第3種、第4種が各消防署に移管されたため、平成24年度以降は予防課が担当する事業所数は減少したが、事業所における自主防火管理意識の高揚の広がりが図られている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,382,000	1,506,000	1,373,000				
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	予防査察及び消防訓練を通して、初期消火、避難誘導等の重要性を今まで以上に認識させる。	③取組の課題	予防査察により、初期消火、避難経路等の指導ができた。また、消防訓練を通して、避難誘導等の重要性を認させることができた。
②今年度(H28)に実施した取組	予防査察をして、初期消火、避難経路等の指導また、消防訓練を通して避難誘導等の重要性を認させた。	④今後の改善計画	今後も継続して、予防査察及び消防訓練を通して、初期消火、避難誘導等の重要性及び再度、任務分担及び通報要領を認識させる。